

Contents *****

特集：2020 年米大統領選挙への 4 つの仮説	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Areas of concern” 「米国経済の懸念すべき地域」	8p
＜From the Editor＞ 伊豆の美術館巡り	9p

特集：2020 年米大統領選挙への 4 つの仮説

少々フライング気味かもしれませんが、来年の米大統領選挙予測の準備を始めたいと思います。9月2日のレイバーデイを過ぎれば、夏の政治休戦シーズンは終了。そして来週には、3回目の民主党大統領候補討論会（ヒューストン、9/12-13）も控えています。そして何より、トランプ大統領は「再選のため」を意識して万事に当たっているわけですから、われわれも「2020 年 11 月 3 日」を今から視野に収めておく必要があるでしょう。

今はまだイメージを描く段階ですが、「過去の大統領選挙のセオリーが通じない戦いになるのではないか」という予感がしています。では、どんな風になるのか。補助線として「4 つの仮説」を考えてみました。

●2020 年の選挙日程～党大会は東京五輪の前後に

今年も 8 月があまりに暑かったために、「来年の東京五輪で暑さは大丈夫なのか」という声をよく聞いた。「もっといい季節に実施すればいいのに」というのはまったくその通りで、1964 年の東京五輪は 10 月 10 日が開会式で、当日は心地よい秋晴れであった。

ところが夏季五輪は、近年ではだいたい 7 月から 8 月ということになっている。なんとすれば、五輪イヤーはかならず米大統領選挙の年でもある。米国における Election Day は、「4 で割り切れる年の 11 月の第 1 月曜日の次の火曜日」と決まっている。秋に五輪をやられては困るのだ。そして五輪の最大の顧客は米国民であり、その都合が最優先されることになっている。しかも米大手放送局である NBC が、2032 年までの五輪放映権を買い切っているので、当分、この事情は変わりそうにない。

実は米大統領選挙の歴史においても、「いかに夏季五輪大会のタイミングを外すか」が毎回配慮されてきた。五輪期間中は選挙運動をしても効果は薄いので、大統領候補者は外遊するなどして時間をつぶすことになる。

夏は二大政党が党大会を開催し、正副大統領の候補者を正式決定する時期である。大統領候補者は受諾演説を行い、党は政策綱領（プラットフォーム）を発表する。ホワイトハウスを得ている与党の側が後に実施し、挑戦する野党の側が先に開催するのが恒例となっている。以下は 10 回分の日程を振り返ったものだが、党大会が見事に五輪を避けていることが一目瞭然であろう。

○過去の夏季五輪と党大会の日程（下線は勝った側）

1984 年：民主党大会（7/16-19）、ロサンゼルス五輪（7/28-8/12）、共和党大会（8/20-23）
1988 年：民主党大会（7/18-21）、共和党大会（8/15-18）、ソウル五輪（9/17-10/2）
1992 年：民主党大会（7/13-7/16）、バルセロナ五輪（7/25-8/9）、共和党大会（8/17-20）
1996 年：アトランタ五輪（7/19-8/4）、共和党大会（8/12-15）、民主党大会（8/26-29）
2000 年：共和党大会（7/31-8/3）、民主党大会（8/14-17）、シドニー五輪（9/15-10/1）
2004 年：民主党大会（7/26-29）、アテネ五輪（8/14-29）、共和党大会（8/30-9/3）
2008 年：北京五輪（8/8-8/24）、民主党大会（8/25-28）、共和党大会（9/1-4）
2012 年；ロンドン五輪（7/28-21）、共和党大会（8/28-31）、民主党大会（9/4-7）
2016 年：共和党大会（7/18-21）、民主党大会（7/25-28）、リオ五輪（8/5-21）
2020 年：民主党大会（7/13-16）、東京五輪（7/24-8/9）、共和党大会（8/24-27）？

2020 年選挙は、1984 年や 1992 年、2004 年のように「五輪大会を間に挟んで」2 つの党大会が行われる。1984 年と 2004 年は後攻の現職候補（ロナルド・レーガンと G・W・ブッシュ）が勝利し、1992 年は先攻の挑戦者（ビル・クリントン）が勝った。さて、2020 年はどちらになるのだろうか。

○2020 年米大統領選挙日程

2 月 3 日	アイオワ州党員集会
2 月 11 日	ニューハンプシャー州予備選挙
2 月 22 日	ネバダ州党員集会
2 月 29 日	サウスカロライナ州予備選挙
3 月 3 日	スーパーチューズデー（カリフォルニア、テキサス、ほか 11 州 ¹ が開票）
3 月 10 日	ミシガン、オハイオほか 4 州で予備選挙、ノースダコタ州党員集会
3 月 17 日	アリゾナ、フロリダ、イリノイ州予備選挙
3 月 24 日	ジョージア州予備選
4 月 4 日	アラスカ州、ハワイ州、ルイジアナ州
4 月 7 日	ウィスコンシン州予備選挙
4 月 28 日	ニューヨーク州ほか 5 州
7 月 13-16 日	<u>民主党大会</u> （ウィスコンシン州ミルウォーキー）
8 月 24-27 日	<u>共和党大会</u> （ノースカロライナ州シャーロット）
9 月末-10 月	テレビ討論会（大統領候補 3 回、副大統領候補 1 回）
11 月 3 日（火）	一般投票・開票

¹ アラバマ州、アーカンソー州、コロラド州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ノースカロライナ州、オクラホマ州、テネシー州、ユタ州、バーモント州、バージニア州

候補者選びのプロセスも確認しておこう。2月のアイオワ州党員集会、ニューハンプシャー州予備選でスタートするのは例年と同じだが、2020年の特色は3月3日のスーパーチューズデーが圧倒的な存在となることだ。いつもは最終盤の6月頃に予備選を行うカリフォルニア州が予定を前倒しにしてきたため、この日の重要性が一気に高まった。

民主党の候補者選びにおける選挙人は全体で3768人。このうち3月3日に開票されるのは、カリフォルニア州416票、テキサス州228票、ジョージア州105票など合計で1420票に達する。実に37.7%なので、この日に挑戦者が決まっても不思議はない。となると2020年の予備選挙は、実質1カ月で勝負がつくスプリントレースということになる。

●仮説① 選挙資金はもうそれほど重要じゃない

民主党の大統領候補者討論会は、1回目と2回目は20人だったが、来週に行われる第3回討論会では下記の10人に絞られている。そこでウォッチャーとしては、個々の候補者の支持率をRCPでチェックする²。これはもう今では誰もが知る機械的な作業である。

本校執筆時点（9月7日）の数字を下記しておこう。ジョー・バイデン元副大統領、エリザベス・ウォーレン上院議員、バーニー・サンダース上院議員の3候補が2桁人気で先行している。後はカーマラ・ハリス上院議員、ピート・ブティジェッジ市長までの5人がかろうじて先頭集団と見ていいだろう。

Qualified for 3rd Debate

									
Julian Castro	Cory Booker	Joseph R. Biden Jr.	Kamala Harris	Andrew Yang	Amy Klobuchar	Pete Buttigieg	Bernie Sanders	Elizabeth Warren	Beto O'Rourke
0.9p	2.4p	<u>30.4p①</u>	6.6p	2.6p	0.8p	4.6p	<u>16.5p③</u>	<u>17.1p②</u>	2.1p

もっともこうした数字は、討論会におけるパフォーマンスやスキャンダル報道などでどんどん浮き沈みする。所詮は「現状の後追い」と心得るべきである。

そこで当溜池通信が、過去の選挙戦で信頼してきたのは選挙資金の集まり具合であった。つまり「人気よりも資金量の方が当てになる」と割り切ったのである。まじめな話、この単純な方法で2004年、2008年、2012年の大統領選挙はだいたい予想を当てることができた。

幸いなことに、米大統領選挙の選挙資金は若干の時間差があるとはいえ、ほぼ完璧な情報公開が行われている。現時点の各候補の金額を下記しておこう³。

² https://www.realclearpolitics.com/epolls/2020/president/us/2020_democratic_presidential_nomination-6730.html

³ <http://www.opensecrets.org/2020-presidential-race>

○各候補の資金量

Candidate	Committee Money	Outside Money
D. Trump(R)	\$124,847,044	\$64,102,614
B. Sanders (D)	\$ 46,153,240	\$ 378,911
E. Warren (D)	\$ 35,527,781	\$ 592,407
P. Buttigieg (D)	\$ 32,030,206	\$ 403,503
K. Harris (D)	\$ 24,832,245	\$ 2,380,301
J. Biden (D)	\$ 21,473,223	\$ 2,637,781

選対本部が集める小口資金 (Committee Money) でも、スーパーPAC など大口資金 (Outside money) でも、現職のトランプ大統領が圧倒的にリードしている。これに対し、民主党の先行 5 候補は小口資金の額ではそれほど大差はない。むしろサンダース、ウォーレンといった「反大企業候補」に外部資金が集まっていないという現象が興味深く感じられる。

もっとも 2016 年選挙においては、トランプ候補は少ない資金量で効率よくクリントン候補を破っている。両候補が集めた最終的な金額は、トランプ氏が 3.33 億ドル+1.14 億ドル=4.47 億ドル、クリントン氏が 5.64 億ドル+2.06 億ドル=7.70 億ドルであった⁴。「資金量の多い方が勝つ」という法則は、ここで裏切られたのである。

そもそも、なぜ米大統領選で巨額の選挙資金が必要だったかという点、全米 50 州で展開するメディア向けの CM 放送料が高かったからである。しかし、これだけメディアが左右にくっきりと分かれ、なおかつ信頼度も下がっているのであれば、わざわざ高い金を払って CM を打つ必然性は乏しい。むしろ SNS やユーチューブを使ってビデオクリップを流す方が良く、それならば資金はそれほど必要ではない。

さらに根っからのテレビマンであるトランプ氏は、「自家用ジェット機で集会場に現れる」「支持者と反対派との間で小競り合いが生じる」といった絵になるシーンを提供し、報道番組の中でみずからをアピールしてきた。暴言で輦轡を買うのもいわば確信犯で、メディアによるトランプ批判はいわばグライダーに向かい風を送るような行為であった。

となれば選挙資金の多寡が持つ意味は、以前に比べて小さくなったはずである。もちろんおカネの集まり具合は、予備選段階において「誰が一番勢いがあるか」の恰好なバロメーターとなる。とはいえ、そのおカネを何に使うべきかは、以前ほど明確な尺度がない。有権者がメディアをえり好みし、SNS の情報がもっとも信頼される時代となれば、候補者が少ない選挙資金で要領よく勝つことを目指すのは自然なことだろう。

つまり「カネを集められない候補者は脱落する」という意味で、足切り材料には使えるけれども、「カネが集まる候補者だから勝てる」とは言えなくなった。もっとも巨額の開発資金を投入して、AI を使ってビッグデータを分析し、効率的にフェイクニュースを流す候補者が現れかねないところが、2020 年選挙の怖さである。

⁴ <http://www.opensecrets.org/pres16>

なおかつ、トランプ陣営は 1968 万ドルを使い残している。

●仮説② 「敢えて中道に歩み寄る」必要はなくなった

従来の米大統領選挙においては、「予備選の期間中はなるべく極端な意見を述べて、共和党なら右、民主党なら左の支持者を取り込んでおき、本選になったら政策を中道路線に変更して無党派層の票を獲りに行く」という二段階作戦がセオリーとされていた。2008 年選挙のバラク・オバマ候補などは、それを非常に上手くやった。2000 年の G・W・ブッシュも本来は保守派でありながら、うまく穏健派を装って大統領になっている。

とはいうものの、これだけ左右の亀裂が深まった米国政治においては、2016 年のトランプ候補のように、「最初から最後まで、極端な意見で首尾一貫する」方が得策になったのではないだろうか。これまた従来の大統領選挙の常識に、再考を迫るポイントである。

ひとつには、「中道の無党派層」が少なくなってしまった。今も「トランプ支持、不支持」は米国の世論を真っ二つにしている。2020 年選挙の本質はそれを否定するか、それともあと 4 年続けるかであって、ほとんどの人はもう意見を決めていると見ていい。「まだ迷っている」わずかな票のために、路線を変更することはリスクが高い。むしろ味方の支持者を鼓舞し、熱意において敵方を少しでも上回るように努力する方が合理的である。

そうでなくとも、このネット時代に「中道路線」や「穏健派」は人気が出にくい。むしろ現実味はなくても極端な意見を言っている方が、支持は集まりやすい。しかも今の時代、過去のデータが全部残っていて、容易に見つけ出すことができる。後から発言を調整しようとする、すぐに前後の矛盾を指摘されてしまう。仮にメディアの眼は騙しおおせても、執念深いネット民のチェックをかいくぐることは容易ではないはずだ。

こうしてみると、選挙戦で言っていたことをブレずに実行しているトランプ大統領は、まことに当世風なのである。皆がまさかと思っていた「対中制裁関税」から「メキシコ国境での壁の建設」、さらには「イスラエル大使館をエルサレムに移転」などという歴代政権が見送ってきたタブーまで、本当に実行してしまった。皮肉でもお世辞でもなく、ここまで公約を守った大統領は過去に居なかったと言っていい。

だったら、この大統領を倒すために民主党はどんな候補者を選出すればいいのか。一番人気のバイデン元副大統領は中道穏健派で、幅広い層の支持を集めることができそう。トランプ政治に疲れた有権者に、「癒し」をもたらす効果も期待できる。以前の大統領選挙のセオリーで考えれば、一にも二にもバイデン氏で決まりだろう。

とはいえ、バイデン氏は 75 歳と高齢であり、「経歴が長過ぎる」点も心配である。何しろ 1973 年から 2009 年まで上院議員を務めている。過去の発言との矛盾点はいくらでも見つかってしまう。ここはむしろ、「極端には極端で」立ち向かう方が良いのではないか。

そういう視点で現在の民主党候補者を見渡すと、サンダース上院議員やウォーレン上院議員のような左派候補者の方が、首尾一貫している分だけ戦いやすい。もっとも彼らが本当に大統領になった後には、今のトランプ政治と正反対のことが実践されることになり、それはそれで気の休まらないことになってしまうのだが。

●仮説③ 州知事より上院議員、それよりも…？

今回の民主党予備選挙において、最初に撤退を宣言したのはジョン・ヒッケンルーパー・コロラド州前知事である。そしてその次は、ワシントン州知事のジェイ・インスリー氏であった。これには正直、意外感があった。なぜ今回、州知事は弱いのだろう。

かつては州知事出身の米国大統領が続いたものである。1970年代以降、ニクソン（カリフォルニア州）もカーター（ジョージア州）も、レーガン（カリフォルニア州）もクリントン（アーカンソー州）も、そして21世紀になってからのG・W・ブッシュ（テキサス州）も、みんな州知事出身者であった。

米国の州知事は巨大な行政機関の長であり、州議会の与野党を相手にしているし、日本の知事とは違って軍隊（州兵）まで動かせる。いわば「ミニ大統領府」の長であり、周囲のスタッフも豊富である。だからかつては、知事出身の大統領が「××マフィア」と呼ばれる仲間を引き連れて、ホワイトハウスに乗り込んでくることが繰り返された。

ところが21世紀に入ってから、やたらと上院議員の大統領候補者が増えるようになった。ジョン・ケリー（04年）、バラク・オバマ（08年）、ジョン・マッケイン（08年）、ヒラリー・クリントン（08年）などである。知事出身者は、2012年のミット・ロムニー（元マサチューセッツ州知事）くらい。そして2020年選挙においても、来週行われる討論会に立つ10人の民主党候補のうち、実に5人が現職の上院議員なのである。

その背景にあるのは、おそらくは「政策の一極集中現象」ではないかと思う。経済政策や外交・安保政策が今日のように高度化、複雑化してくると、各分野の専門家がワシントンの官僚機構やシンクタンクなどに集まってくる。そうすると、「地方に居たのでは政策が学べない」ことになってしまう。同時にワシントン内の議論は、どんどん「浮世離れ」したものになっていく。政治家に対する評価も、州の政治を実際に動かした経験があることよりも、ワシントン内にネットワークがあることの方が重視される、などという「頭でっかち」なことになっているのではないだろうか。

こうした動きに対し、地方に住む「忘れられた人々」が反感を持つことは言うまでもない。彼らの視点に立ってみると、ワシントンの議員や専門家などはまったく信用できない存在である。彼らは多国籍企業やウォール街の利益の代弁者であり、自分たちのような有権者のことは眼中にない。お高くとまったマスメディアも、もちろんその同類である。

そんな彼らの恨みを晴らすかのようにして、誕生したのがトランプ政権であった。これまでいかなる公職にも就いたことのない大統領は、官僚や外交官、諜報関係者、シンクタンク研究員といった専門家を敵視し、行政機構のポストもわざと空席を残したままで仕事をさせている。なんとなれば、彼らのことを信用していないから。トランプ支持者たちは、たぶんそのことに拍手を送っている。

かくして米国大統領に適した経歴は、かつては州知事であったが、それが上院議員となり、とうとう「何もない方がいい」という妙なことになっている。

●仮説④ 景気よりも大事な政策がある

米国大統領選挙における金言といえば、”It's the economy, stupid!”（阿呆、経済だけでいいんだ）にとどめを刺すだろう。

この言葉は米国経済が最悪期にあった 1992 年選挙において、挑戦者であったクリントン陣営で誕生した。このとき、現職であった G・H・W・ブッシュ大統領は、多国籍軍を率いて湾岸戦争に勝利し、イラクのフセイン大統領を封じ込め、ソ連が分裂して冷戦秩序が崩壊する中で「新世界秩序」を唱えたものである。しかしそんなことは、普通の有権者にとっては縁遠いことであった。やはり政治家が気にすべきは「景気と雇用」であり、有権者にとって身近なことであるべきだ、というのがこの言葉のメッセージである。

ところが現在、米国の景気回復は 10 年目に突入し、失業率は 3%台になっている。こうした中で、「景気と雇用」の地位は相対的に低下している。だからと言って、外交の地位が上がっているわけではないのだが、医療や移民、環境などの問題が占める比率が上がっている。

今回、予備選挙の時期を 6 月から 3 月に繰り上げたカリフォルニア州は、いろんな論点でトランプ政権に喧嘩を売っている。①移民問題（不法移民の強制送還）と②環境問題（パリ協定、自動車排ガス規制など）はつとに知られているだろうが、もう一点、③大麻の解禁というテーマがある⁵。米国では 33 州では医療目的で、11 州では嗜好目的での大麻も解禁されているのだが、連邦法では規制薬物とされている。特に「大麻所持で逮捕される確率が、非白人で格段に高いこと」が社会正義の問題であるとして、司法制度改革の一環として取り上げられそう。来週の民主党候補討論会においても、イシューの一つとなるのではないだろうか。

こうしてみると、2020 年選挙は「経済だけじゃないんだ、馬鹿野郎！」になってしまうように思える。ベビーブーマー世代が有権者の中心だった時代はともかく、今後、ミレニアル世代の比率が高まるにつれて、景気以外への関心が広がるのではないだろうか。その意味でも、今回の選挙ではカリフォルニア州の動向が注目点となる。

もっともここへきて、景気後退懸念が世界各地で生じており、次ページで紹介している今週の The Economist 誌の記事などは、「米国経済もけっして安泰ではなく、特に選挙の帰趨を握る中西部の景気が危うくなっている」と指摘している。これはトランプ大統領にとっても一大事で、再選戦略の根幹を揺るがしかねない事態と言えよう。

以上、4 つの仮説を掲げてみたが、2020 年大統領選挙はほかの面でも過去の常識を大きく塗り替えるような気がしている。2016 年選挙の予測を思い切り外した本誌としては、重々心して当たりたいと考えている。

⁵ <http://blog.livedoor.jp/kaoriiida/archives/80860406.html> （飯田香織ブログ、9 月 3 日）

<今週の”The Economist”誌から>

”Areas of concern”

「米国経済の懸念すべき地域」

United States

August 31st, 2019

世界各地で景気後退懸念が浮上しています。でも米国経済だけは大丈夫、と思っていたら、トランプ大統領にとって最重要の中西部が危ない、と **The Economist** 誌が指摘しています。

<抄訳>

点をつなげて線にしてみよう。昨年 11 月から GM は中西部で数千人を解雇した。8 月初旬に US スチールがミシガン州で 200 人を解雇。キャンプカーの売上減でインディアナ州は数千人の職が危うい。小売りのロウズや資源開発のハリバートンでも同様な動きがある。

どんなに景気が良くても、米国では月に 500 万人が離職し、うち 200 万人がレイオフである。米国経済は既に景気後退入りしているかもしれない、不穏な前兆が散見される。

景気後退は毎回違い、石油価格上昇による不況は金融危機とは違う形で訪れる。通常の景気後退は米連銀が利上げして起きる。最初は金利敏感業種に訪れ、ローン金利が上昇して新規着工件数が減る。「景気循環とは住宅産業なり」は近年の歴史が裏付けるところだ。

米国の住宅投資は国際金融危機の 2 年前に下落を始め、雇用は 2006 年春にピークを付けた。2001 年のハイテクバブル崩壊時も同様で、住宅産業の雇用は景気後退の 1 年前に減少を始める。今回は 2018 年初頭から現象が始まっている。幸いなことに、連銀は 7 月に続いて 9 月も利下げしそうだ。しかし凶兆は住宅産業にとどまらない。製造業では利上げでドル高になると、輸出業者は競争力を失う。たちまち自動車や家電の在庫が積み上がる。

前回の景気サイクルでは、製造業は景気後退の 1 年半前、2006 年 6 月にピークを打っている。今年も同様で 8 月の PMI は下落している。鉱工業生産は昨年 12 月から 1.5% 低下し、労働時間も減少中だ。トランプ大統領の貿易戦争に原因の一端があるが、それだけではない。国内の自動車販売も減っていて、家計は大きな消費に慎重になっている模様。

解釈の悩ましいデータもある。石油産業の雇用増は、以前は消費者に石油価格上昇を告げる悪い知らせだった。今の米国は産油国なので、雇用減は悪い兆候かもしれない。小売業の雇用減も悪いニュースだが、この 2 年半の場合は電子市場成長の結果かもしれない。

より明確なサインは、人材派遣業の雇用が景気後退の 1 年前に減少に転じる。2009 年に増加に転じた時は、底打ちのサインと歓迎された。だが昨年 12 月から 3 万人も減っている。

景気後退は避けられても、政治的な結果をもたらすかもしれない。小売業の弱さは全国的だが、建設業や製造業の弱さは一部地域に集中している。少しずつ雇用が減っている州として、インディアナ州、オハイオ州、ペンシルベニア州やミシガン州がある。

これら 4 州は米製造業の中核をなし、国際金融危機の打撃を受けた。2016 年にはトランプ州となり、それが勝利につながった。貿易戦争は彼らのためなのかもしれないが、経済不安が続けばトランプ氏への信頼は揺らぐ。民主党の青に染まるのではないだろうか。

<From the Editor> 伊豆の美術館巡り

先週は短い夏休みを頂戴して、静岡県熱海市と下田市の温泉旅館に泊まり、4つの美術館を駆け足で回ってきました。

➤ ベルナール・ビュフェ美術館（三島市）

鋭い線と陰鬱な光景、無表情な人々と、トラUMP大統領によく似た特徴のあるサイン。あのビュフェの世界最大のコレクションは静岡県にあります。スルガ銀行創業 3 代目の岡野喜一郎氏が惚れ込み、作品を蒐集するうちにとうとう美術館を建ててしまった。「クレマチスの丘」という一大複合文化施設の中にあります。スルガ銀行の地元への文化的貢献はまことに顕著なるも、おそらく採算は取れていないものと思われます。

➤ 池田 20 世紀美術館（伊東市）

その名の通り 20 世紀絵画の巨匠たち、ピカソ、ダリ、シャガール、マティスなどの秀作を展示しています。個人的にはムンクの「罪」という怖いコワイ絵がありまして、30 年ぶりに再会できたことが感動モノでした。ここはアスファルトで有名なニチレキの創業者、池田英一氏が寄贈したもの。問題は伊東駅からあまりにも遠いことで、日本でウーバーを導入するなら、まずはこういう場所からお願いしたいものです。

➤ 上原美術館（下田市）

ここは大正製薬の上原一族による美術館。上原正吉、小枝夫妻が仏教美術館を建て、次に上原昭二氏が近代美術館を建て、2017 年に統合して今の形になった。下田市蓮台寺は小枝夫人の郷里とのこと。ご夫婦の銅像の背後に「鷲」の像があるのはご愛嬌。絵画は今一つながら、巨大スペースを埋め尽くす 130 体の仏像は圧巻。金剛力士像、釈迦三尊、四天王、阿弥陀如来、七福神まで揃ってパワースポットの感あり。

➤ MOA 美術館（熱海市）

世界救世教が創設した巨大美術館。MOA は「Mokichi Okada Association」の略で、教祖である岡田茂吉の名前から取っている。熱海の高台にあり、7つのエスカレーターを経てたどり着く。ここから見下ろす太平洋は絶景。東洋美術の秀作を収蔵し、国宝や重文は数限りなし。企画展の「奇想の又兵衛」も眼福でござった。新興宗教と聞くと普通はそれだけで引いてしまうが、教祖様の審美眼に狂いはなかったようである。

「会社は株主のもの」という今日の社会においては、経営者が美術品のコレクターとなるのも一苦勞です。オーナー社長であっても、簡単ではないでしょう。しかし上記のような太っ腹な人たちが居たおかげで、貴重な美術品が散逸したり、海外に流出したりすることなく、まとまった形で見るができる。そして観光資源として、内外の人々を惹きつけている。何より美術品の値打ちというものは、企業の財務諸表とは別次元のものでありますから、「目利き」はそうそう居るものではありません。

そういえば、上野の国立西洋美術館でやっている「松方コレクション展」をまだ見ておりませんでした。これは川崎造船所（現・川崎重工）を率いた松方幸次郎が、第一次世界大戦による特需を活かして買い集めたもの。人手に渡ったり、ロンドンで焼けたり、フランス政府に没収されたりもしたそうですが、これだけのコレクションを集めることは、今からではほとんど不可能なことでありましょう。

などと柄にもなく、「企業経営と芸術支援」という問題を考えてしまった伊豆旅行でした。いや、温泉も良かったのですけどね。

＊ 次号は2019年9月20日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com